

# 景況調査

報告書 NO. 46

平成22年 1月～3月 実績  
平成22年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所  
中小企業相談所

## 平成21年度第4四半期(H22. 1～3月)景況調査

1. 調査時点 平成22年3月

2. 調査対象 (1)対象地区 蒲郡市内

(2)対象(回答)企業 110[105企業、5団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	43 (3)	11 (1)	19 (1)	26	5	6	110 (5)

※ ( )は団体

5. 概況

**全業種総合判断DI値(当期実績)**は、前年同期比で見ると△31.8、前期実績(10～12月・△49.1)と比較すると17.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については△34.6、前期実績(10～12月・△37.3)に比較すると2.7ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると△26.4、前期実績(10～12月・△15.4)と比較すると11.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**については△40.0、前期実績(10～12月・△31.8)と比較すると8.2ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H22.4～6月)見通し**については、△44.5、前期実績(10～12月・△50.0)と比較すると5.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち**食料品**は、個人消費低迷による販売不振にて、採算面においても深刻な状況にある。**織物**は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は30%前後で推移。白生地織物・先染織物についても、仕事量は少なく稼働率は50%前後である。**漁網・ロープ**のうち、漁網関係は、需要縮小傾向が続いており競争激化により採算は悪化。陸上関係の建築ネットは、受注激減にて厳しい状況。繊維ロープは、生産量は前年に比して減少、販売量は概ね昨年並みを確保しているが販売金額は競争激化等により低迷している。**鉄工**のうち、工作機械関係は、今年のどん底から見ると、この1、2月分の受注動向は増加傾向が見え、悪いなりに明るさが見えてきた。自動車部品関連は、自動車のエコカー減税の恩恵大であるが、リコール問題の解決まで、国内生産は減産傾向である。化学・プラスチックのうち、化学工業は、国内向けについては、低調に推移。中国向け輸出は今期明けの回復を期待。プラスチックは、前期に比して、売上は横ばいの状況であったが、原材料価格は上昇傾向にある。「**建設業**」は、建設業界を取り巻く環境は、公共工事・民間工事ともに厳しい状況が続いており、依然として低迷が長引いている。「**卸売業**」のうち**繊維卸**は、産業資材関連：少しずつ回復はしているがまだまだ不透明な状況である。寝装関連：暖冬が続き、全般に苦戦している。特にこたつ布団関連・毛布が不振である。

インテリア関連：一年を通じて、一番売上の上がる3～4月を目前にして積込み商品も少なく低調に推移。衣料関連：インシーズンにも関わらず引き合いは低調である。「**小売業**」は、消費が期待できる時期であったが、景気悪化の影響が依然としてあり、殆どの事業所は売上の減少となっている。**飲食**は、忘年会・新年会シーズンであったが、期待したほど客足は伸びなかった。**石油**は、SS業界では、全体の出荷量も減少傾向にあり、さらに収益面での悪化にも拍車が掛かっている状況である。「**サービス業**」のうち**旅館**関係は、一言で言うと悪い時期だった。トヨタショックに続く、トヨタのリコール問題が悪さに拍車をかけた。「**運輸通信業**」のうち**旅客・水運**は、海運関係：年度末の入出荷が有り前期と比較して増加したが、3月は入荷がなく大幅な増加にならなかった。バス業界関係：不況が続き、法人の団体旅行は減少。グループや家族旅行は変わらず好調。今までの旅行との差別化が進み、体験型ツアーが増えてきている。

**設備投資状況**は、12事業所(14件)で設備投資が実施され、生産設備・他に投資された。来期は17事業所(21件)が設備投資を計画している。

**経営上の問題点**では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、消費者ニーズの変化の対応、販売納入先からの値下げ要請が項目別・業種別で上位を占めていた。

**当地区においては**依然として、デフレ経済状況の中、個人消費の低調・急激な円高の進行・設備投資の低調・中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成22年度に向けて、中小企業の受注売上減にともなう資金繰り悪化に対応するため、緊急金融相談窓口を通じて各制度融資の普及促進、および「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域経済の振興・活性化を図っていく所存である。

### 全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

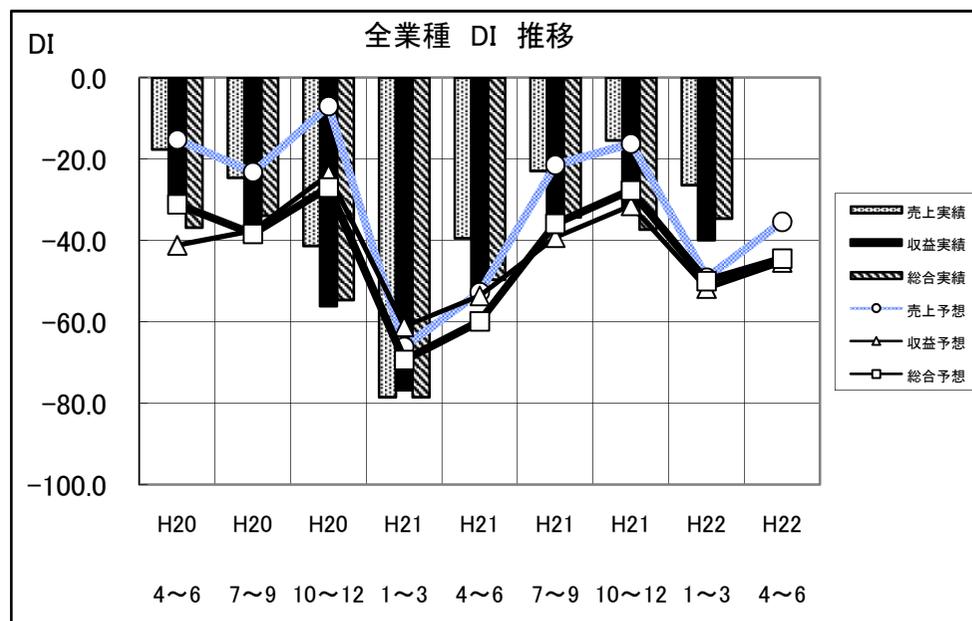
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-33.6	-26.4	-35.4	H21. 1～3月実績	-77.6	-78.5	-73.2	-76.8	-75.9	-78.5	-59.9
②製品・商品在庫	-18.2	-11.9	-13.7	H21. 4～6月実績	-75.2	-39.4	-71.8	-52.1	-70.1	-49.6	-35.9
③資金繰り	-23.6	-21.9	-25.5	H21. 7～9月実績	-68.6	-22.9	-64.8	-38.1	-63.8	-34.3	-27.7
④採算(収益)	-38.2	-40.0	-45.4	H21.10～12月実績	-51.9	-15.4	-42.8	-31.8	-49.1	-37.3	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-15.5	-13.6	-0.9	H22. 1～3月実績	-33.6	-26.4	-38.2	-40.0	-31.8	-34.6	-44.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-31.8	-34.6	-44.5								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-17.6	-24.6	-41.3	-78.5	-39.4	-22.9	-15.4	-26.4	-35.4
収益	-32.0	-37.7	-56.2	-76.8	-52.1	-38.1	-31.8	-40.0	-45.4
総合	-36.8	-33.9	-54.6	-78.5	-49.6	-34.3	-37.3	-34.6	-44.5

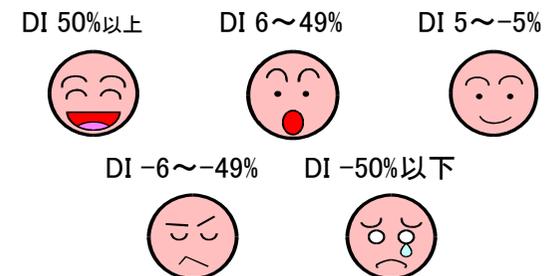
◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について  
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)      採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)  
製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)      従業員数 :DI=(増加)ー(減少)  
資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)      業況(総合判断) :DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き  
DIが0 ⇒ 景気横ばい  
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



## 6. 業種別報告

### 製造業

売上DI値は7.0、前期実績10～12月期(6.9)に比して0.1ポイントの上昇、収益DI値は△20.9、前期実績10～12月期(△6.8)に比して14.1ポイントの下降、総合判断DI値は△6.9、前期実績10～12月期(△18.1)に比して11.2ポイントの上昇と、売上・総合は改善傾向、収益は悪化傾向である。

見通しについては、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

### 製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	7.0	-11.6
②製品・商品在庫	-11.6	-6.9	-11.6
③資金繰り	-11.6	-14.0	-25.6
④採算(収益)	-14.0	-20.9	-34.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.2	-13.9	2.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-2.3	-6.9	-27.9

### [食料品]

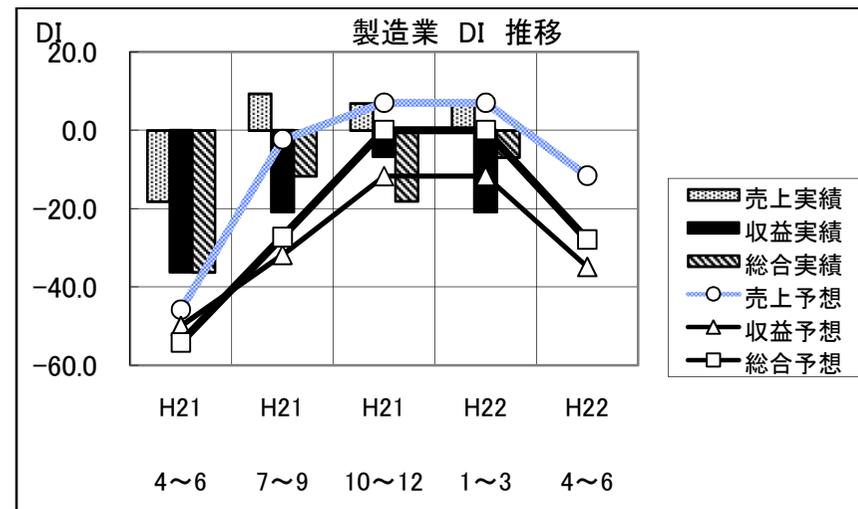
個人消費低迷による販売不振は深刻な状況であり、今までになく売上が落ち込んだとの声が聞かれた。年末の需要期を過ぎており、前期比でも売上減少の傾向。販売先からの価格に対する要求もシビアになってきており、加えて包装資材コストの負担感も強く、採算面でも深刻な状況にある。向こう3ヶ月の見通し

個人消費の低迷に加え、海外製品との価格競争や販売先からの値下げなど、国内食品業界の厳しい経営環境の中にあって、売上好転の兆しを感じている企業も見られる。いかに消費者ニーズを捉えて価値を訴求できる商品を提供できるかが課題となっているが、蒲郡メカリのブランド化やアカザエビの観光旅館への提供など、地産食材を活用していく動きがみられる。(食品部会)

### (食料品)

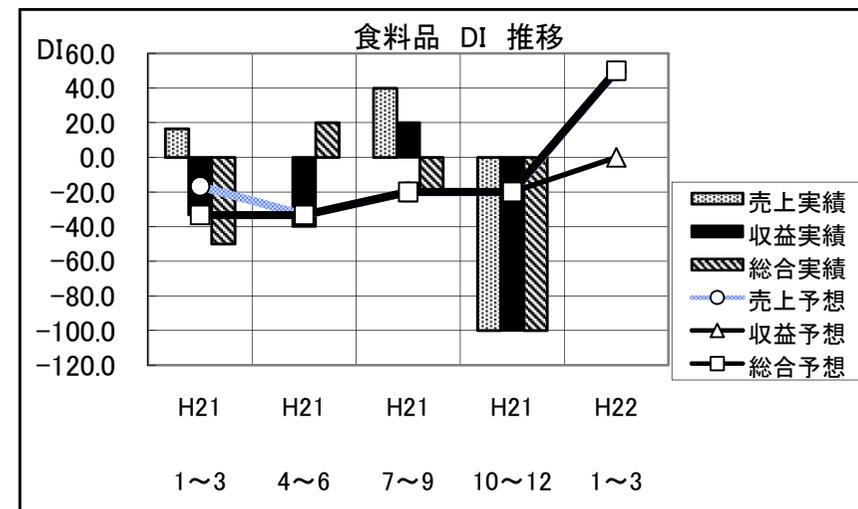
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	50.0
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-50.0	-100.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	50.0



### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-18.2	9.3	6.9	7.0	-11.6
収益	-36.3	-20.9	-6.8	-20.9	-34.9
総合	-36.3	-11.7	-18.1	-6.9	-27.9



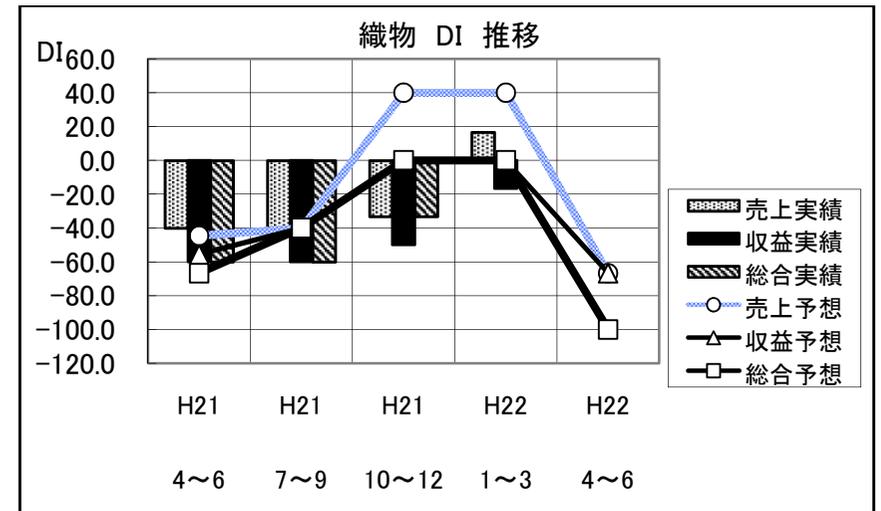
### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	16.6	0.0	40.0	-100.0	50.0
収益	-33.3	-40.0	20.0	-100.0	0.0
総合	-50.0	20.0	-20.0	-100.0	50.0

## [織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、企業により格差はあるが、全体的に仕事量は少なく、相変わらず稼働率は30%前後で推移している。企業によっては、仕事がなく自然休業となっているケースもある。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は50%前後で推移しており、殆どの企業が操業時間を短縮している。先染織物は、仕事量が少なく、稼働率は50%前後である。フル稼働の企業は1社も無い、しかも全ての織物で織工賃は低迷しており、採算面は水面下の状況が続いている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、端境期に入るので、更に深刻な状況が考えられる。白生地織物は、平織・ドビー織共に仕事量の増加は難しく、現状維持も難しい状況が考えられる。採算面は引き続き厳しい状況が続くと思われる。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化している。(繊維部会)

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-66.7	16.6	-66.6
②製品・商品在庫	-50.0	-33.3	-50.0
③資金繰り	-66.7	-50.0	-66.7
④採算(収益)	-83.3	-16.7	-66.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-66.7	-33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	0.0	-100.0



<業況判断DIの推移>

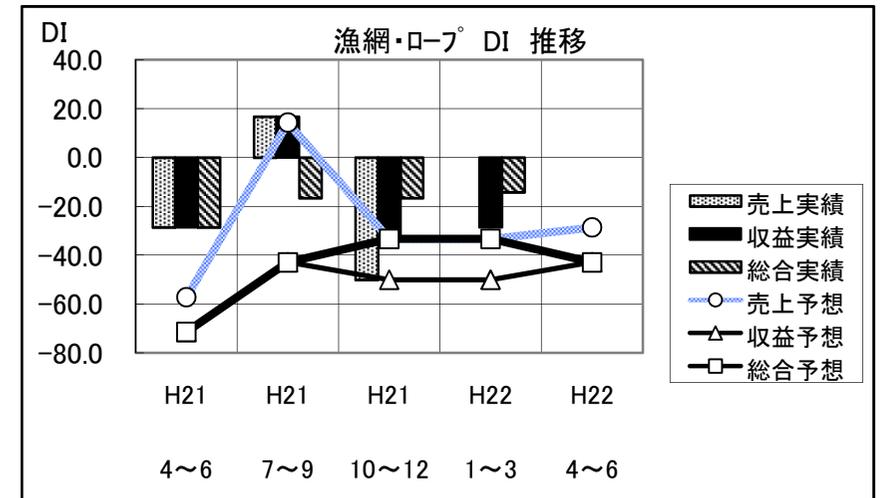
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-40.0	-40.0	-33.3	16.6	-66.6
収益	-60.0	-60.0	-50.0	-16.7	-66.6
総合	-60.0	-60.0	-33.3	0.0	-100.0

## [漁網・ロープ]

漁網:季節的要因もあり忙しいが、需要縮小傾向は続いており競争激化により採算は悪化している。陸上関係の建築ネットでは、受注激減となり備蓄生産に入るも回復のメドは立たず厳しい状況。スポーツ防球ネットでは需要期を迎えているが例年より受注量は少なく盛り上がりがない。今後の見通し、漁網関係については引き続き受注は確保される。建築関係ではある程度の回復が見込まれる。またスポーツ防球関係は今後厳しい落ち込みが予測される。

繊維ロープ:生産量は前年に比して減少、販売量は概ね昨年並みを確保しているが販売金額は競争激化等により低迷している。(繊維ロープ部会)

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	-28.6
②製品・商品在庫	-14.3	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	28.6	-14.3
④採算(収益)	-14.3	-28.6	-42.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	-28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-42.8	-14.3	-42.9



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-28.6	16.7	-50.0	0.0	-28.6
収益	-28.6	16.7	-33.3	-28.6	-42.8
総合	-28.6	-16.6	-16.6	-14.3	-42.9

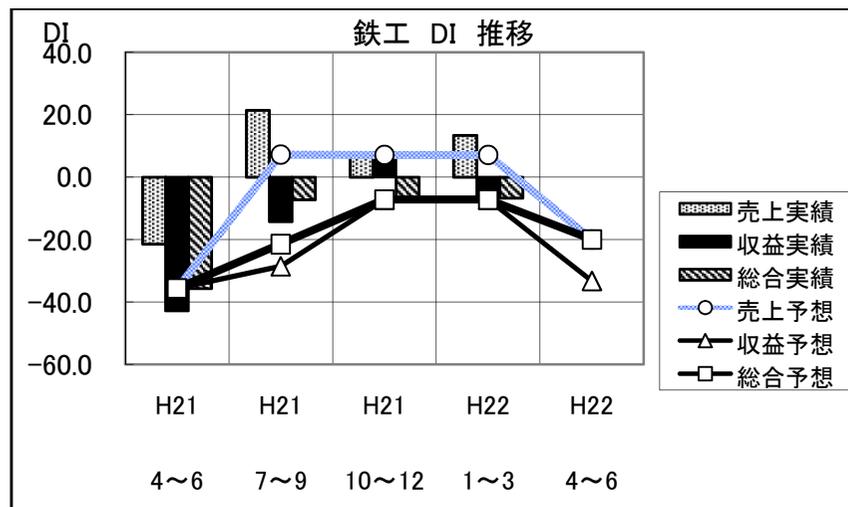
## [鉄工]

<工作機械関係> 昨年のどん底から見ると、この1、2月分の受注動向は増加傾向が見え、悪いなりに明るさが見えてきた。前回の不況時の受注500億円に対し、12月600億円、1月555億円、2月647億円であり、内容的には2月も外需依存で、内需203億円に対し、外需444億円である。メーカー各社には、操業にバラツキがある。今後の見通しは外需依存の日本では、やはりアメリカ・特に中国頼みである。企業の操業が戻り、収益改善が何時頃になるかが鍵となる。不安材料として、外国為替、ドバイ、ギリシャ等の金融不安などがある。

<自動車部品関係> 今回のトヨタのリコール問題が、思った以上に大きく影響している。ここに来てまた減産傾向にある。自動車のエコカー減税の恩恵大であるが、リコール問題の解決まで、国内生産は減産傾向である。今後、エコカー減税の期限 9月以降の受注の動向がカギとなる。今後の見通しはアメリカのリコール問題の行方、長期化せず早急なる解決を希望する。アメリカの景気動向を注視している。特に10%の失業率の改善するかどうか。今回の買上げで国内は、給与所得の増加期待がここに来て薄れた。(金属鉄工部会)

### (鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	13.4	-20.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-13.3
③資金繰り	-13.3	-20.0	-33.3
④採算(収益)	-13.4	-6.7	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-6.7	-20.0	20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	6.7	-6.7	-20.0



#### <業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-21.5	21.4	7.7	13.4	-20.0
収益	-42.9	-14.3	7.7	-6.7	-33.3
総合	-35.7	-7.2	-7.7	-6.7	-20.0

## [化学・プラスチック]

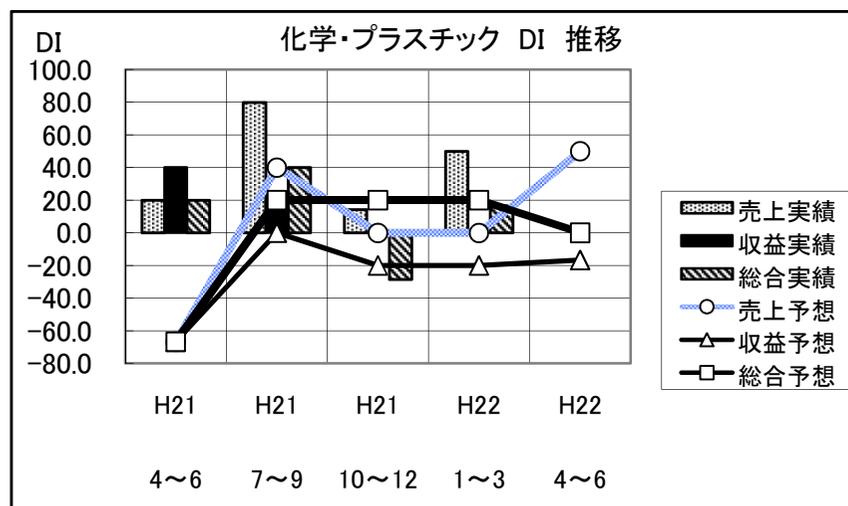
化学工業: 国内向については、低調に推移。中国向輸出は今期明けの回復を期待。今後の見通し、円高・原料高による採算悪化が懸念される。

プラスチック: 前期に比して、売上は横ばいの状況であったが、原材料価格は上昇傾向にある。今後の見通し、1月～3月期と同様に推移していくと思われるが、原材料価格が更に4～5%上昇して、厳しさは増していくものと思われる。

(化学部会)

### (化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	66.6	50.0	50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	16.7
③資金繰り	0.0	-16.7	-16.7
④採算(収益)	33.3	0.0	-16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	16.6	16.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	66.7	16.6	0.0



#### <業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	20.0	80.0	14.3	50.0	50.0
収益	40.0	20.0	0.0	0.0	-16.7
総合	20.0	40.0	-28.6	16.6	0.0

## 建設業

売上DI値は△45.4、前期実績10～12月期(△20.0)に比して25.4ポイントの下降、収益DI値は△54.5、前期実績10～12月期(△60.0)に比して5.5ポイントの上昇、総合判断DI値は△54.5、前期実績10～12月期(△50.0)に比して4.5ポイント下降と、売上・総合は悪化傾向、収益は改善傾向である。見通しとしては、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

建設業界を取り巻く環境は、公共工事・民間工事ともに厳しい状況が続いており、依然として低迷が長引いている。特に公共工事が縮小する中、競争も激しく受注金額も低下しており、企業収益に大きな影響を与えている。また年度初めは発注が少なく閑散期となるため先行きの不透明感が高く、引き続き低調な状況が続くものと予想される。(建設部会)

### 建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-54.5	-45.4	-63.6
②製品・商品在庫	-9.1	-9.1	-9.1
③資金繰り	-54.5	-45.5	-36.3
④採算(収益)	-81.8	-54.5	-81.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-9.1	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-54.5	-54.5	-81.8

## 卸売業

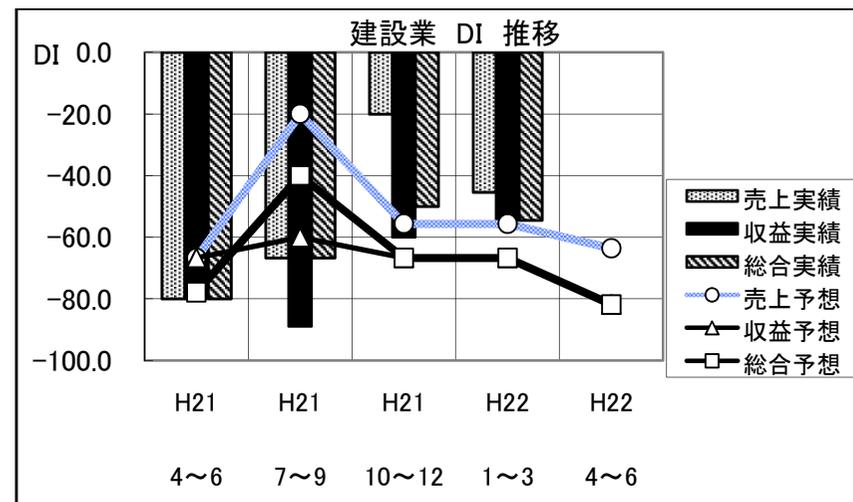
売上DI値は△63.1、前期実績10～12月期(△36.8)に比して26.3ポイントの下降、収益DI値は△68.4、前期実績10～12月期(△57.9)に比して10.5ポイントの下降、総合判断DI値は△68.4、前期実績10～12月期(△57.9)に比して10.5ポイント下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

見通しについては、売上・収益は改善傾向、総合は横ばいである。

### 卸売業

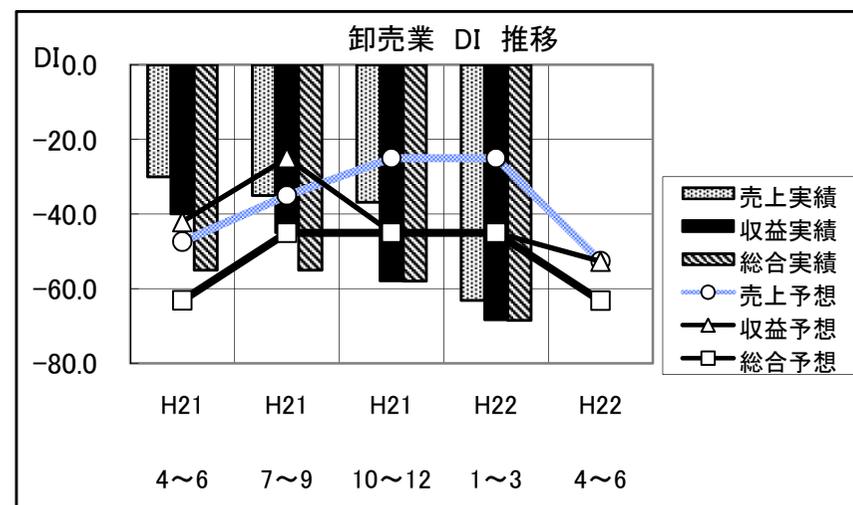
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-78.9	-63.1	-52.6
②製品・商品在庫	-52.6	-31.6	-31.5
③資金繰り	-21.1	-15.8	-21.1
④採算(収益)	-57.9	-68.4	-52.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-10.6	0.0	10.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-63.2	-68.4	-63.2



#### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-80.0	-66.7	-20.0	-45.4	-63.6
収益	-80.0	-88.9	-60.0	-54.5	-81.8
総合	-80.0	-66.7	-50.0	-54.5	-81.8



#### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-30.0	-35.0	-36.8	-63.1	-52.6
収益	-40.0	-45.0	-57.9	-68.4	-52.7
総合	-55.0	-55.0	-57.9	-68.4	-63.2

## [繊維卸]

産業資材関連: 少しずつ回復はしているがまだまだ不透明な状況である。今後の見通し、全体の景気回復が必須条件である。まだ景気の底とも思えないので、更に悪化した時のことも考えて行動しなくてはならない。

寝装関連: 暖冬が続き、全般に苦戦している。特にこたつ布団関連・毛布が不振である。カバーリング、シーツは昨年並みか少しダウン。アクリルを中心とした防寒物は売れていない。春夏物店頭導入は例年より早く納品されているが実売に繋がるとは限らない。今後の見通し、販売価格の低下、円高による納品単価見直し要求にて利幅の減少は避けられない。大手GMS、量販、ホームセンターは販売価格の見直しを一段と強めている。

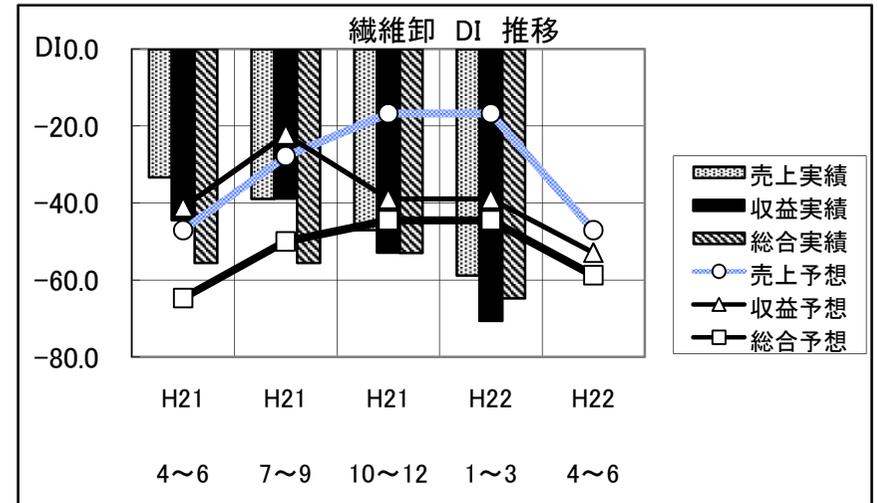
インテリア関連: 一年を通じて、一番売上の上がる3~4月を目前にして積み込み商品も少なく低調に推移することが予測、売上は減少が止まりつつある。今後の見通し、オフシーズンとなるため売上、仕事量の減少が予測される。

衣料関連: インシーズンにも関わらず引き合いは低調であるGMSの売上は70~80%といわれており、ニトリなど低価格シヨップに集中している。今後の見通し、これから消費がどのように展開していくか全く不明瞭であるが、デフレ低価格指向が続くとすれば厳しい状況が予測される。(繊維部会)

### (繊維卸)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成21年1月~3月 に比べて	前期比 平成21年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-76.5	-58.8	-47.0
②製品・商品在庫	-52.9	-35.3	-35.3
③資金繰り	-23.5	-17.6	-23.5
④採算(収益)	-58.8	-70.6	-52.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-11.7	0.0	11.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-58.8	-64.7	-58.8



### <業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-33.3	-38.9	-47.0	-58.8	-47.0
収益	-44.5	-38.9	-52.9	-70.6	-52.9
総合	-55.5	-55.5	-52.9	-64.7	-58.8

## 小売業

売上DI値は△38.5、前期実績10~12月期(△45.5)に比して7.0ポイントの上昇。収益DI値は△42.3、前期実績10~12月期(△45.5)に比して3.2ポイントの上昇、総合判断DI値は△42.3、前期実績10~12月期(△54.6)に比して12.3ポイントの上昇と、売上・収益・総合は改善傾向である。見通しについては、売上・収益は悪化傾向、総合は横ばいである。

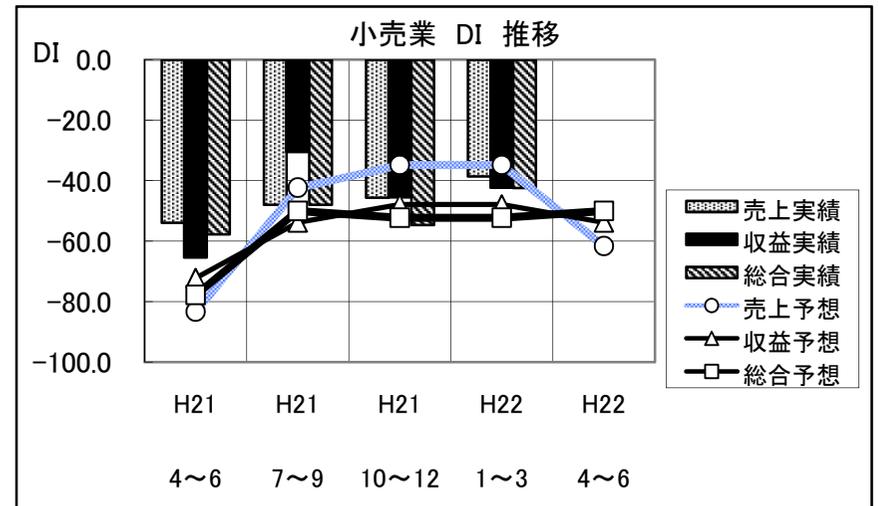
お正月・バレンタインデー・ホワイトデー等、消費が期待できる時期であったが、景気悪化の影響が依然としてあり、殆どの事業所は売上の減少となっているが、個々の店舗で見ると売上が回復傾向にある店舗もあり、徐々に景気の回復も感じられた。向こう3ヶ月の見通し 政府が打ち出しているエコポイントなどの経済浮揚策を活用した景気の回復に期待したい。また、4月からの新学期や新生活などによる売上の増加に期待したい。

(商業部会)

### 小売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成21年1月~3月 に比べて	前期比 平成21年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-53.8	-38.5	-61.6
②製品・商品在庫	-15.4	-11.6	-11.6
③資金繰り	-34.7	-27.0	-23.1
④採算(収益)	-53.8	-42.3	-53.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-23.1	-19.2	-11.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-42.3	-50.0



### <業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月見通し
売上	-53.8	-47.9	-45.5	-38.5	-61.6
収益	-65.4	-30.5	-45.5	-42.3	-53.8
総合	-57.7	-47.9	-54.6	-42.3	-50.0

## 【飲食】

忘年会・新年会シーズンであったが、期待したほど客足は伸びなかった。しかし個人・団体客とも前年並みの集客は維持できました。良くも悪くもない時期だったと感じている。これからの送迎会シーズンに期待している。

### 向こう3ヶ月の見通し

個人・団体客とも、横ばいで推移していくのではないかとと思われる。個人・団体客を獲得する新しい発想が必要になってきていると感じている。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

## (飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-75.0	-50.0	-25.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-50.0	-50.0	0.0
④採算(収益)	-50.0	-50.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-25.0

## 【石油等その他小売】

1～3月のWTI原油先物市場は、米国景気の先行き、需要減退懸念や石油製品在庫増加などの影響を受け72ドル台まで続落。2月に入り、米ドル安に加え、製造業の持ち直しに伴った原油需要回復の期待感もあり大幅に続伸。ドル安・ユーロ高の進行や底堅い株式市場を追い風に80ドルを超え推移している。国内のコスト状況は、市場連動の週決め価格改定方式により原油価格の変動や需給動向等を反映し、週単位で変動しながら上昇してきている。こうした中、SS業界では、全体の出荷量も減少傾向にあり、さらに収益面での悪化にも拍車がかかっている状況。

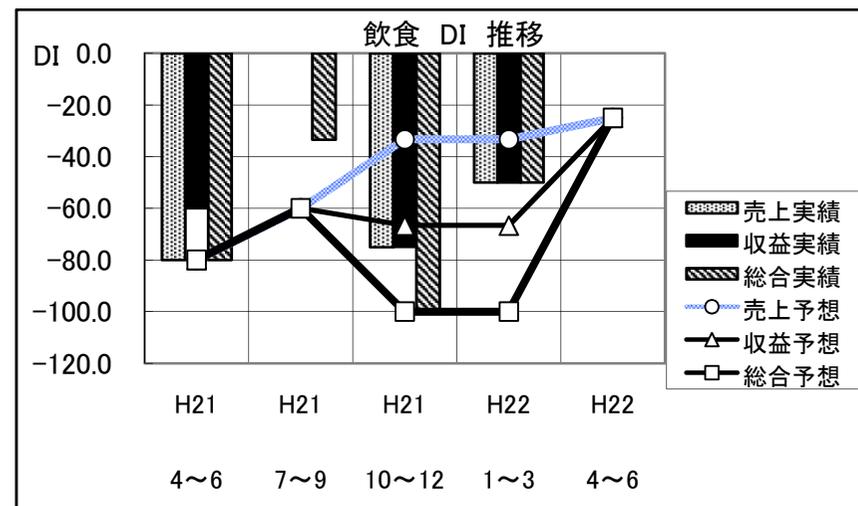
### 向こう3ヶ月(平成22年4～6月)の見通し

原油価格については、現状では投機筋の介入で主に価格形成され、米欧国の経済状況、地政学的リスクにより変動しており、OPECでの価格容認ラインが75～85ドルとされる現在では、しばらく現状の水準で上下落を繰り返すと予想される。国内では需要が減少している状況で、原油価格の変動や需給動向等を反映する価格体系の中、SS業界としては、週単位での仕切り価格の変動をいかにスムーズに価格転嫁し、必要適正マージンを確保できるかがポイントとなると思われる。(エネルギー部会)

## (石油等その他小売)

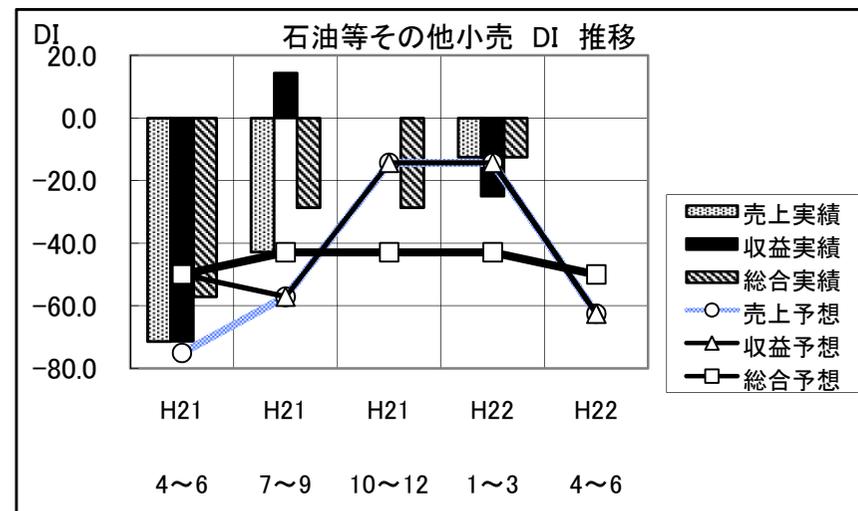
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-37.5	-12.5	-62.5
②製品・商品在庫	-12.5	-12.5	-12.5
③資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-50.0	-25.0	-62.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-12.5	-50.0



### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-80.0	0.0	-75.0	-50.0	-25.0
収益	-60.0	0.0	-75.0	-50.0	-25.0
総合	-80.0	-33.4	-100.0	-50.0	-25.0



### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-71.4	-42.8	0.0	-12.5	-62.5
収益	-71.4	14.3	0.0	-25.0	-62.5
総合	-57.1	-28.6	-28.6	-12.5	-50.0

## サービス業

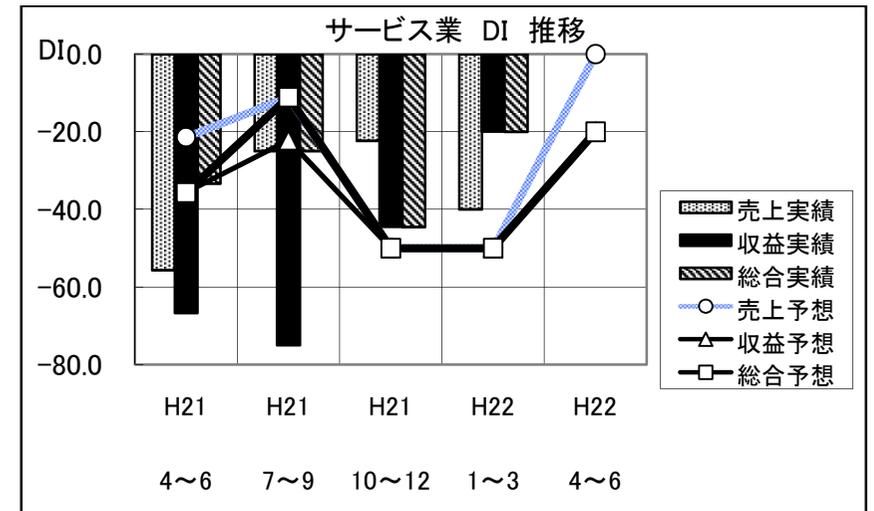
売上DI値は△40.0、前期実績10～12月期(△22.3)に比して17.7ポイントの下降、収益DI値は△20.0、前期実績10～12月期(△44.5)に比して24.5ポイントの上昇、総合判断DI値は△20.0、前期実績10～12月期(△44.5)に比して24.5ポイントの上昇と、売上は悪化傾向、・収益・総合は改善傾向である。

見通しとしては、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

### サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-40.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-20.0	-40.0	-40.0
④採算(収益)	-20.0	-20.0	-20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-40.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	-20.0



#### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-55.6	-25.0	-22.3	-40.0	0.0
収益	-66.7	-75.0	-44.5	-20.0	-20.0
総合	-33.3	-25.0	-44.5	-20.0	-20.0

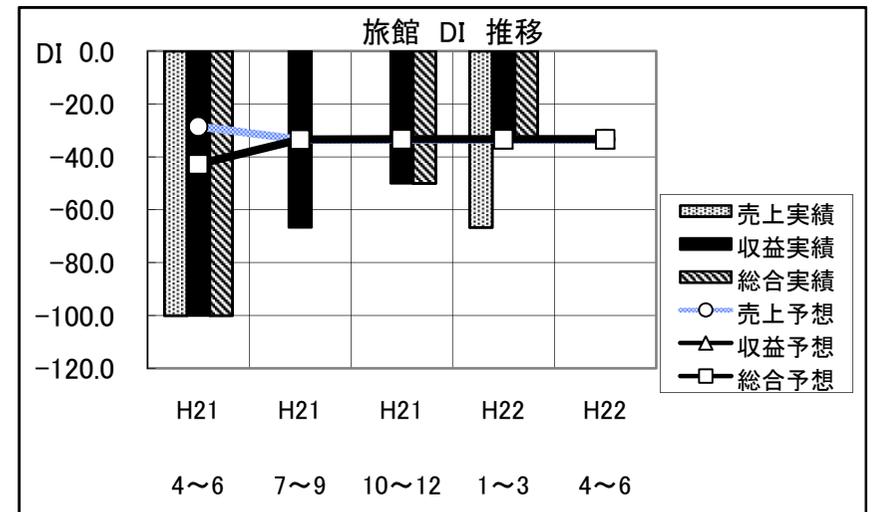
## 【旅館】

一言で言うと悪い時期だった。トヨタショックに続く、トヨタのリコール問題が悪さに拍車をかけた。しかし一方で、新しい形のお客様もでてきている。午前中に旅館にきて昼食、夕食を食べて帰るという泊2食の様な、日帰りのお客様の増加。これは従来の旅館＝宿泊というスタイルではないが、今後の新しいキーワードとなっていくのではないだろうか。宿泊客数は減少しているが、こうした新しい旅行形態に期待している。向こう3ヶ月の見通し 4～6月は桜、GW、あじさいといろいろな目玉がある。観光協会等を通じて新しい宿泊プランを作って、地域と共に売っていくという姿勢が大事だと感じている。その中で何が付加価値になるかはこれからの課題だが、とにかく宿泊プランを増やしていきたい。しかし、不安材料も多々ある。その内の一つが国が打ち出した休日分散化案である。まだ将来の事ではあるが、これが実現したら、人気のある観光地に人が集まり、それ以外の観光地には人があまり来訪しなくなるのではという不安がある。また、休日が分散されることによって、例えばGW料金がなくなって、全て平日料金でという事になりはしないかと懸念している。このように不安材料はあるが、着地型観光が主流になっていくであろう現在、地域と連携した観光開発を目指したい。(観光部会)

### (旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	-66.7	-33.4
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-33.3	-66.7	-66.7
④採算(収益)	-33.3	-33.3	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-66.7	-33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-33.3



#### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-100.0	0.0	0.0	-66.7	-33.4
収益	-100.0	-66.7	-50.0	-33.3	-33.3
総合	-100.0	0.0	-50.0	-33.3	-33.3

## 運輸通信業

売上DI値は△50.0、前期実績10～12月期(16.7)に比して66.7ポイントの下降、収益DI値は△66.7、前期実績10～12月期(△16.7)に比して50.0ポイント下降、総合判断DI値は△66.7、前期実績10～12月期(△16.6)に比して50.1ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

見通しについては、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

### 運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	-50.0	-16.6
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-16.7	-16.7	-16.7
④採算(収益)	-16.7	-66.7	-16.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.6	-33.3	-16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-66.7	-33.3

### [旅客・貨物輸送・水運]

海運関係:年度末の入出荷が有り前期と比較して増加したが、3月は入荷がなく大幅な増加にならなかった。三菱自動車の輸出は好調を継続している。今後の見通し、輸入は低調な荷動きが継続する見通し、三菱自動車の輸出は新型車のRURの出荷が開始され増加する見通しである。

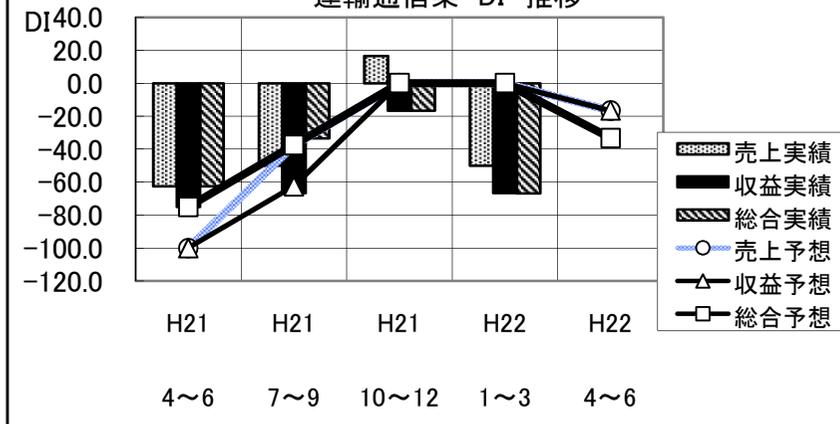
バス業界関係:不況が続き、法人の団体旅行は減少。グループや家族旅行は変わらず好調。今までの旅行との差別化が進み、体験型ツアーが増えてきている。今後の見通し、前年と同じ収益の見通しである。(運輸交通港湾部会)

### (旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年1月～3月 に比べて	前期比 平成21年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成22年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-20.0	-40.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	-60.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-20.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	-60.0	-20.0

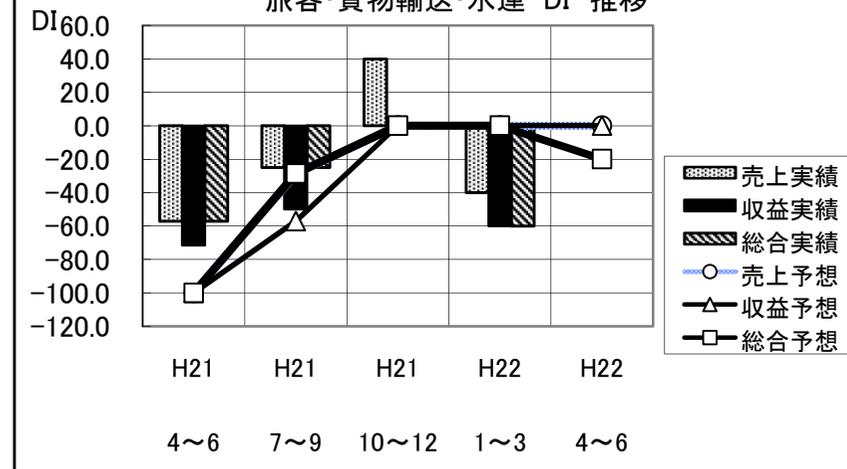
### 運輸通信業 DI 推移



### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-62.5	-50.0	16.7	-50.0	-16.6
収益	-75.0	-66.7	-16.7	-66.7	-16.6
総合	-62.5	-33.3	-16.6	-66.7	-33.3

### 旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

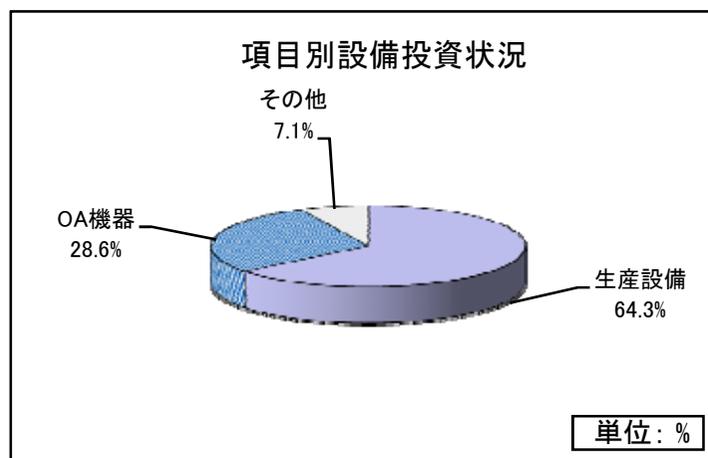
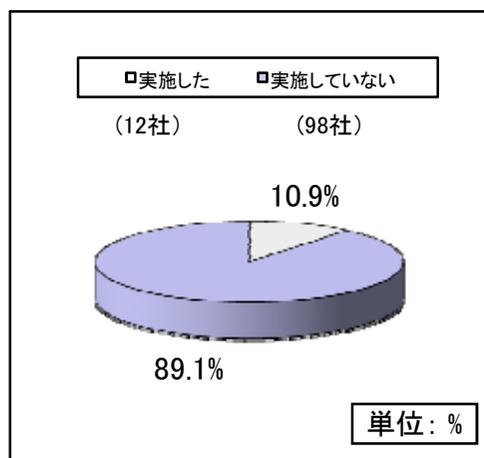


### <業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月見通し
売上	-57.1	-25.0	40.0	-40.0	0.0
収益	-71.4	-50.0	0.0	-60.0	0.0
総合	-57.1	-25.0	0.0	-60.0	-20.0

## 7. 設備投資動向

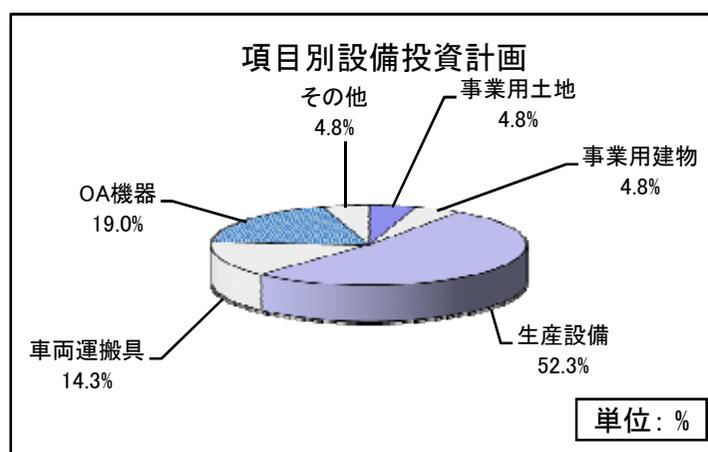
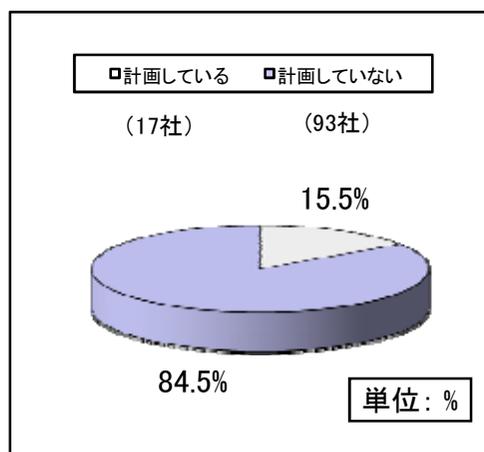
### <今期(H22. 1~3月)設備投資実施状況 全業種>



◎ H22. 1~3月期に設備投資を実施した企業は、12社(10.9%)あり、項目別には14件ある。そのうち生産設備(64.3%)、OA機器(28.6%)、その他(7.1%)に投資された。

◎ H22.4~6月期に設備投資計画のある企業は、17社(15.5%)あり、項目別には21件ある。そのうち、生産設備(52.3%)、OA機器(19.0%)、車両運搬具(14.3%)、事業用建物(4.8%)、事業用土地(4.8%)、その他(4.8%)の投資計画である。

### <来期(H22. 4~6月)設備計画 全業種>



### ◎設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	0	1
事業用建物	0	1
生産設備	9	11
車両運搬具	0	3
OA機器	4	4
福利厚生	0	0
その他	1	1
計	14	21

(単位: 件)

### ◎今期(H22.1~3月)、来期(H22.4~6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H22. 1~3月)	12	6	0	1	1	2	2
2. 来期 (H22. 4~6月)	17	9	2	0	2	2	2

(単位: 事業所)

## 8. 経営上の問題点

### 項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 110 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	89 80.9%
2	利幅の縮小	61 55.5%
3	競争激化	47 42.7%
4	消費者ニーズの変化の対応	19 17.3%
5	販売納入先からの値下げ要請	18 16.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

◎ 項目別経営上の問題点は、上位1位～5位について前回と全く同じ項目順位であった。

◎ 業種別経営上の問題点では、製造業・建設業・卸売業・小売業では1位に売上の停滞減少をあげ、サービス業では利幅の縮小をあげ、運輸通信業では売上の停滞減少・利幅の縮小をあげている。

### 業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1位	2位	3位
製造業	売上の停滞・減少 43社	利幅の縮小 28社	競争激化 17社
	76.7%	65.1%	39.5%
建設業	売上の停滞・減少 11社	利幅の縮小 9社	競争激化 8社
	90.9%	81.8%	72.7%
卸売業	売上の停滞・減少 19社	利幅の縮小 9社	競争激化 8社
	89.5%	47.4%	42.1%
小売業	売上の停滞・減少 26社	消費者ニーズの変化の対応 11社	競争激化 9社
	88.5%	42.3%	34.6%
サービス業	利幅の縮小 5社	売上の停滞・減少 2社	競争激化 2社
	60.0%	40.0%	40.0%
運輸通信業	売上の停滞・減少 6社	利幅の縮小 4社	競争激化 3社
	66.7%	66.7%	50.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

## 付帯調査(地域データ)

No.46

番号	調査項目	単位	H22. 4報告	基準日	H22. 1報告	基準日	H21. 10報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,280	H22.4.1	81,471	H22.1.1	81,536	H21.10.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	29,045	H22.4.1	29,009	H22.1.1	28,959	H21.10.1	"
3	15才～65才生産人口	人	51,675	H22.4.1	51,974	H22.1.1	52,085	H21.10.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,114	H22.4.1	2,121	H22.1.1	2,125	H21.10.1	"
5	建築確認届出件数	件	83	H21.12～H22.2月	134	H21.9～H21.12月	129	H21.6～H21.8月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.9	H22.2月	5.2	H21.11月	5.5	H21.8月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	4.2	H21.10～12月	5.0	H21.7～9月	5.1	H21.4～6月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.47	H22.2月	0.43	H21.11月	0.42	H21.8月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.36	H22.2月	0.29	H21.11月	0.24	H21.8月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	520	0.2	▲0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	▲18.6	1,179,536	514	▲0.8	▲0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	▲1.8	586.1
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	▲1.2	596.3
2001年度	平均 340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	492.3	▲0.8	▲3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	489.9	▲0.8	▲0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	▲0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.2	2.3	▲0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	510.9	2.3	▲2.2	561.9
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			0.6	37.1
2月	270	4.0	1.05	▲4.2	87,360	517.0	5.1	1.3	50.5
3月	281	4.0	1.05	▲5.8	99,488			0.1	76.7
4月	268	3.8	1.05	▲9.0	107,255			1.1	35.8
5月	258	3.8	1.06	▲3.1	97,076	517.0	0.8	0.4	37.9
6月	241	3.7	1.07	▲17.9	121,149			0.1	46.2
7月	234	3.6	1.06	8.0	81,714			▲0.1	43.9
8月	249	3.8	1.05	▲2.6	63,076	513.3	▲0.5	1.6	34.7
9月	269	4.0	1.04	▲7.0	63,018			3.2	50.0
10月	271	3.9	1.02	3.3	76,920			0.6	40.6
11月	246	3.8	1.00	0.9	84,252	514.1	1.5	▲0.6	45.1
12月	231	3.8	0.98	▲3.3	87,214			2.2	36.8
2008年1月	256	3.8	0.98	11.4	86,971			3.6	37.7
2月	266	3.9	0.98	2.4	82,962	517.2	2.7	0.0	50.3
3月	268	3.8	0.95	▲6.2	83,991			▲1.6	73.1
4月	275	4.0	0.93	0.5	97,930			▲2.7	36.9
5月	270	4.0	0.93	5.1	90,804	508.8	▲4.4	▲3.2	36.1
6月	265	4.1	0.90	9.7	100,929			▲1.8	44.7
7月	256	4.0	0.88	▲4.7	97,212			▲0.5	45.5
8月	272	4.1	0.85	▲13.0	96,905	500.3	▲4.9	▲4.0	31.0
9月	270	4.0	0.83	▲4.2	97,184			▲2.3	47.7
10月	255	3.8	0.80	▲15.5	92,123			▲3.8	37.9
11月	256	4.0	0.76	▲27.7	84,277	493.9	▲10.3	▲0.5	36.9
12月	270	4.3	0.73	▲26.8	82,197			▲4.6	30.6
2009年1月	277	4.1	0.67	▲39.5	70,688			▲5.9	30.2
2月	299	4.4	0.59	▲30.1	62,303	475.6	▲13.7	▲3.5	38.1
3月	335	4.8	0.52	▲22.2	66,628			▲0.4	54.6
4月	346	5.0	0.46	▲32.8	66,198			▲1.3	28.4
5月	347	5.2	0.44	▲38.3	62,805	* 475.2	* 6.0	0.3	29.2
6月	348	5.4	0.43	▲29.7	68,268			0.2	38.2
7月	359	5.7	0.42	▲34.8	65,974			▲2.0	43.1
8月	361	5.5	0.42	▲26.5	59,749	* 472.4	* ▲0.6	2.6	30.9
9月	363	5.3	0.43	▲22.0	61,181			1.0	47.8
10月	344	5.1	0.43	▲21.0	67,120			1.6	39.6
11月	331	5.2	0.43	▲20.5	68,198	* 473.0	* 3.8	2.2	43.7
12月	317	5.1	0.43	▲1.5	69,298			2.1	37.3
2010年1月	323	4.9	0.46	▲1.1	64,951			1.7	36.7
2月	324	4.9	0.47	-	56,527	-	-	▲0.5	45.8

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

\*は速報値(内閣府)

\* 67.4(3月)